

令和2年度

第2回定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

富津市定期監査結果報告書

第1	監査の種類	-----	1
第2	監査の対象	-----	1
第3	監査の方法	-----	1
第4	監査の期間	-----	2
第5	監査の執行者	-----	2
第6	監査の結果	-----	2
	【健康福祉部】	-----	3
	【建設経済部】	-----	25
	【農業委員会事務局】	-----	38
	【教育部】	-----	39

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 職員配置状況における括弧内数字は、兼務者数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 人件費は、第1回定期監査の対象部局である総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

令和2年度第2回定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和2年度(4月から11月末日まで)の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・健康福祉部(社会福祉課、福祉の窓口課、子育て支援課、介護福祉課、健康づくり課、国民健康保険課、保育所(現地調査))
- ・建設経済部(都市政策課、建設課、商工観光課、農林水産課、鳥獣対策室)
- ・農業委員会事務局
- ・教育部(教育総務課、学校教育課、生涯学習課、公民館)

第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和2年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
 - (1) 「収入未済(未収)金」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する。(債権の発生把握を含む。)
 - (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札及び開札、落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和2年12月15日から令和3年2月25日まで

(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 福原 敏夫

第6 監査の結果

富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

健康福祉部

○ 組織図（令和2年11月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 社会福祉課 》

本課には、社会福祉係及び生活福祉係が置かれている。なお、特別定額給付金班(※)については、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金等に関する事務を行うため、令和2年4月30日から8月31日まで設置された。

社会福祉係は、地域福祉計画に関すること、民生(児童)委員に関すること、要援護者地域見守り事業に関すること、社会福祉協議会との連絡調整、特別児童扶養手当等に関すること、重度心身障害者(児)に対する医療費の助成、グループホーム等入居者家賃助成及び運営費補助に関すること等の事務を行っている。

生活福祉係は、生活保護法に基づく保護、生活困窮者自立支援法に関すること、行旅死病人に関する事務を行っている。

《 福祉の窓口課 》

本課は、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく援護及び措置、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談、自立支援給付に関すること、地域生活支援事業に関すること、障害者基本計画及び障害福祉計画に関すること、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律及び発達障害者支援法に基づく援護、ひとり親家庭及び寡婦福祉に関すること、児童福祉法による援護に関すること等の事務を行っている。

《 子育て支援課 》

本課には、子ども家庭係及び保育係並びに各保育所及び地域交流支援センターが置かれている。

子ども家庭係は、児童福祉施策、子育て支援施策の調査研究、企画及び調整に関すること、子ども・子育て支援事業計画に関すること、地域子ども・子育て支援事業に関すること、ひとり親家庭等医療費等の助成、児童手当及び児童扶養手当に関すること、子ども医療費の助成、養育医療の給付に関すること、地域交流センターの運営に関すること等の事務を行っている。

保育係は、市立保育所の管理運営及び連絡調整、教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定、保育所の保育料の決定及び徴収、私立保育園の指導に関すること等の事務を行っている。

各保育所は、富津市立保育所の設置及び管理に関する条例に基づき設置され、保育所保育指針に基づく保育を行っている。

地域交流支援センターは、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進に関する業務、子育てに関する相談及び援助、子育てに関する情報及び学習機会の提供に関する業務、地域の子育て資源の発掘及び育成に関する業務、子育て世代と高齢者その他の多様な世代との連携に関する業務等を行っている。

《 介護福祉課 》

本課には、介護福祉係及び高齢者支援係が置かれている。

介護福祉係は、介護保険被保険者の資格、認定及び給付に関すること、介護保険事業計画に関すること、介護保険料の賦課徴収、指定地域密着型サービス事業者等の指定及び指導、介護給付費等適正化事業に関すること等の事務を行っている。

高齢者支援係は、地域包括支援センターの運営に関すること、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること、在宅医療・介護連携及び認知症施策に関すること、高齢者見守り事業に関すること、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所に関すること等の事務を行っている。

《 健康づくり課 》

本課には、健康づくり係及び特定健診係が置かれている。

健康づくり係は、予防接種に関すること、疾病、感染症等の予防に関すること、医療機関及び保健所並びに君津中央病院企業団との連絡調整、健康増進事業、母子保健及び栄養指導に関すること、その他健康の保持及び増進に関すること等の事務を行っている。

特定健診係は、国民健康保険被保険者の特定健診及び特定保健指導に関すること、国民健康保険医療費の適正化に関する事務を行っている。

《 国民健康保険課 》

本課には、国民健康保険係及び後期高齢者医療係が置かれている。

国民健康保険係は、国民健康保険被保険者の資格及び給付に関すること、国民健康保険税の賦課に関すること、国民健康保険税の審査請求に関すること等の事務を行っている。

後期高齢者医療係は、後期高齢者医療保険料の徴収、後期高齢者医療制度に係る各種申請及び各種届出の受付並びに被保険者証及び通知書の引渡しに関すること、後期高齢者医療広域連合受託事業に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和2年11月30日現在）

《 社会福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長・ 班 長	主任主事	社会福祉 主事	主 事	合 計
社会福祉課	1					1
社会福祉係		1	1		3	5
特別定額給付金班		(1)				(1)
生活福祉係		1		5		6
計	1	2 (1)	1	5	3	12 (1)

※ 特別定額給付金班は、令和2年4月30日から8月31日まで設置された。

※ ()は兼務等を表し、社会福祉係長は、特別定額給付金班長兼職である。

《 福祉の窓口課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	副主査(精神 保健福祉士)	主任社会 福祉士	社会福祉 主事	合 計
福祉の窓口課	1						1
福祉の窓口係		1	1	1	1	5	9
計	1	1	1	1	1	5	10

《 子育て支援課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長・ 所 長	主 査 (管理栄養士)	主任主事	主 事	専門職	合 計
子育て支援課	1	1						2
子ども家庭係			1		2			3
保 育 係			(1)	1	1	2		4 (1)
地域交流支援センター			1				2	3
計	1	1	2 (1)	1	3	2	2	12 (1)

※ ()は兼務等を表し、子育て支援課長補佐は、保育係長職事務取扱である。

※ 地域交流支援センター専門職2名は、主任保育士及び保健師各1名である。

《 子育て支援課(保育所) 》

(単位:人)

区 分	所 長	総括 保育士	主任 保育士	保育士	小 計	会計年度任用 職員(保育士)	会計年度任用 職員(補助員・ 支援員)	会計年度任用 職員(調理員)	合 計
飯野保育所	1	1	4	3	9	8	1	5	23
吉野保育所	1	1	5	1	8	5	1	2	16
佐貫保育所	1	1	1	1	4	2		2	8
中央保育所	1	1	4		6	4	1	2	13
竹岡保育所	1	1	1	1	4	1	1	2	8
金谷保育所	1	1	1	1	4	2		2	8
峰上保育所	1	1	1	2	5	2		2	9
計	7	7	17	9	40	24	4	17	85

《 介護福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	専門職	合 計
介護福祉課	1					1
介護福祉係		1	3	4		8
高齢者支援係		1		1	5	7
計	1	2	3	5	5	16

※ 高齢者支援係専門職5名は、社会福祉主事3名及び社会福祉士1名並びに管理栄養士1名である。

《 健康づくり課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	主 事	専門職	合 計
健康づくり課	1					1
健康づくり係		1	2	1	6	10
特定健診係		1	2		3	6
計	1	2	4	1	9	17

※ 健康づくり係の主査2名は、看護師及び保健師各1名であり、専門職6名は、主任保健師3名、主任管理栄養士1名及び保健師2名である。

※ 特定健診係の係長は、保健師であり、主査2名は、管理栄養士及び保健師各1名であり、専門職3名は、総括保健師1名、主任保健師及び保健師各1名である。

《 国民健康保険課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
国民健康保険課	1					1
国民健康保険係		1		7	1	9
後期高齢者医療係		1	1		1	3
計	1	2	1	7	2	13

3 予算の執行状況(令和2年11月30日現在)

《 社会福祉課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	579,683,000	489,898,960	415,312,142	74,586,818	71.64
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	4,434,300,000	4,429,292,000	4,412,592,000	16,700,000	99.51
国 庫 支 出 金 民 生 費 委 託 金	105,000	103,936	0	103,936	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	23,474,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	60,790,000	2,291,904	1,145,952	1,145,952	1.89
利 子 及 び 配 当 金	3,000	3	3	0	0.10
民 生 費 寄 附 金	1,000	1,000,000	1,000,000	0	激増
雑 入	4,000	10,200,475	6,968,381	3,232,094	激増
計	5,098,360,000	4,932,787,278	4,837,018,478	95,768,800	94.87

※ 歳入の主なもの、国庫支出金民生費国庫負担金の障害者自立支援医療費負担金2,921万2,005円及び生活保護費負担金3億8,057万400円、国庫支出金民生費国庫補助金の特別定額給付金給付事務費補助金4,679万2,000円及び特別定額給付金給付事業費補助金43億6,580万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (特別定額給付事業)	2,345,000	1,373,748	971,252	58.58
社会福祉総務費人件費	1,099,000	143,296	955,704	13.04
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	6,058,000	2,315,707	3,742,293	38.23
社会福祉総務関係費	855,000	645,392	209,608	75.48
社会福祉総務費	78,839,000	65,831,224	13,007,776	83.50
広域市町村圏事務組合 負担金	2,117,000	1,707,000	410,000	80.63
特別定額給付費	4,424,347,000	4,385,187,953	39,159,047	99.11
新生児家庭応援給付費	16,529,000	7,700,000	8,829,000	46.58
重度心身障害者福祉費	125,375,000	78,790,413	46,584,587	62.84
精神障害者福祉費	20,335,000	14,299,672	6,035,328	70.32
総合支援給付事業	98,970,000	53,627,817	45,342,183	54.19
基金費	4,000	0	4,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (子育て家庭応援給付事業)	940,000	0	940,000	0.00
子育て家庭応援給付費	63,623,000	49,040,000	14,583,000	77.08
生活保護総務費人件費	1,186,000	316,406	869,594	26.68
生活保護総務費	15,055,000	12,136,234	2,918,766	80.61
扶助費	676,572,000	411,175,879	265,396,121	60.77
災害救助費	111,000	110,642	358	99.68
計	5,534,360,000	5,084,401,383	449,958,617	91.87

※ 歳出の主なもの、社会福祉総務費の市社会福祉協議会補助金2,424万1,000円、生活困窮者自立相談支援事業委託料1,019万5,776円及び若者応援給付金1,280万円、特別定額給付費の特別定額給付金43億6,840万円、重度心身障害者福祉費の特別障害者手当1,701万7,900円及び重度心身障害者医療費等助成費5,363万952円、精神障害者福祉費の精神障害者医療費助成費1,425万6,683円、総合支援給付事業の自立支援医療費4,926万608円、子育て家庭応援給付費の子育て家庭応援給付金4,904万円、扶助費の生活扶助費1億1,435万2,211円、住宅扶助費6,407万531円、医療扶助費2億813万7,955円及び介護扶助費1,689万8,333円である。

《 福祉の窓口課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国庫支出金 民生費国庫負担金	553,330,000	493,363,420	328,908,944	164,454,476	59.44
国庫支出金 民生費国庫補助金	33,274,000	0	0	0	0.00
県支出金 民生費県負担金	277,570,000	0	0	0	0.00
県支出金 民生費県補助金	22,131,000	0	0	0	0.00
雑 入	0	10,761,270	10,761,270	0	-
計	886,305,000	504,124,690	339,670,214	164,454,476	38.32

※ 歳入の主なもの、国庫支出金民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金3億2,890万8,944円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	3,104,000	2,583,560	520,440	83.23
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	2,159,000	1,251,439	907,561	57.96
社会福祉総務関係費	70,000	70,000	0	100.00
広域市町村圏事務組合 負担金	19,180,000	17,300,000	1,880,000	90.20
身体障害者福祉費	354,000	0	354,000	0.00
児童発達支援事業	119,746,000	66,819,908	52,926,092	55.80
知的障害者福祉費	15,000	0	15,000	0.00
精神障害者福祉費	37,000	21,402	15,598	57.84
総合支援給付事業	1,008,621,000	620,094,568	388,526,432	61.48
地域生活支援事業	73,940,000	37,617,374	36,322,626	50.88
障害者総合支援費	5,504,000	4,638,060	865,940	84.27
総合支援協議会事業	441,000	278,000	163,000	63.04
障害者虐待防止事業	1,483,000	1,193,598	289,402	80.49
子育て応援きずな事業	870,000	468,040	401,960	53.80
児童福祉総務費	73,000	25,000	48,000	34.25
ひとり親家庭支援事業	931,000	523,520	407,480	56.23
計	1,236,528,000	752,884,469	483,643,531	60.89

※ 歳出の主なものは、児童発達支援事業の児童発達支援事業利用給付費6,672万8,214円、総合支援給付事業の介護・訓練等給付費6億699万2,718円である。

《 子育て支援課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	60,039,000	29,434,685	25,259,825	4,174,860	42.07
総 務 使 用 料	411,000	250,000	249,500	500	60.71
総 務 手 数 料	2,000	300	400	△ 100	20.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	612,624,000	327,005,048	218,707,588	108,297,460	35.70
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	172,980,000	193,433,000	137,663,250	55,769,750	79.58
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	179,956,000	74,637,691	44,334,691	30,303,000	24.64
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	133,807,000	10,635,000	0	10,635,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	14,000	5	5	0	0.04
民 生 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
基 金 繰 入 金	48,000,000	0	0	0	0.00
延 滞 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	9,823,000	6,065,950	5,373,480	692,470	54.70
民 生 債	67,200,000	0	0	0	0.00
計	1,284,858,000	641,461,679	431,588,739	209,872,940	33.59

※ 歳入の主なものは、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金2,508万7,200円、国庫支出金民生費国庫負担金の児童扶養手当負担金2,085万1,588円及び児童手当負担金1億9,785万6,000円、国庫支出金民生費国庫補助金の母子家庭等対策総合支援事業補助金3,277万9,000円及び子ども・子育て支援交付金5,865万9,250円、県支出金民生費県負担金の児童手当負担金4,424万2,000円である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター 管理運営事業ほか)	5,820,000	2,579,143	3,240,857	44.32
児童福祉総務費人件費	1,191,000	1,156,305	34,695	97.09
会計年度任用職員人件費 (児童福祉関係費ほか)	8,296,000	4,447,273	3,848,727	53.61
子育て応援きずな事業	2,106,000	1,068,269	1,037,731	50.73
児 童 福 祉 総 務 費	117,561,000	57,254,281	60,306,719	48.70
児 童 措 置 費	501,505,000	320,847,536	180,657,464	63.98
母 子 等 福 祉 費	130,109,000	84,786,023	45,322,977	65.17
ひとり親家庭支援事業	13,426,000	5,011,559	8,414,441	37.33
ひとり親世帯プレミアム付 商 品 券 給 付 費	6,981,000	0	6,981,000	0.00
保 育 所 費 人 件 費	5,396,000	4,985,693	410,307	92.40
会計年度任用職員人件費 (市立保育所総務管理運営費)	115,224,000	54,369,310	60,854,690	47.19
市立保育所運営事業	63,111,000	29,867,891	33,243,109	47.33
市立保育所施設整備事業	75,994,000	73,100,500	2,893,500	96.19
児 童 福 祉 施 設 費	13,800,000	4,883,535	8,916,465	35.39
子ども・子育て支援事業	194,144,000	148,824,999	45,319,001	76.66
私立保育園等運営事業	521,020,000	323,035,492	197,984,508	62.00
会計年度任用職員人件費 (子育て世帯臨時特別給付事業ほか)	317,000	273,438	43,562	86.26
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	85,820,000	64,425,132	21,394,868	75.07
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援事業	2,500,000	0	2,500,000	0.00
基 金 費	46,014,000	0	46,014,000	0.00
計	1,910,335,000	1,180,916,379	729,418,621	61.82

※ 歳出の主なもの、児童福祉総務費の子ども医療給付費5,346万4,030円、児童措置費の児童手当費3億1,926万5,000円、母子等福祉費の児童扶養手当8,403万2,730円、市立保育所施設整備事業の保育所空調設備設置工事6,050万円、子ども・子育て支援事業の放課後児童クラブ整備補助金6,314万4,000円、私立保育園等運営事業の児童保育委託料2億4,509万1,780円及び認定こども園施設型給付費3,342万8,470円、子育て世帯臨時特別給付費の子育て世帯臨時特別給付金4,023万円である。

《 介護福祉課 》

歳入（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	8,445,000	5,696,257	5,190,428	505,829	61.46
総 務 使 用 料	4,000	4,400	4,400	0	110.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	31,224,000	30,791,970	20,527,000	10,264,970	65.74
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	15,612,000	15,395,985	10,263,000	5,132,985	65.74
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	19,823,000	14,000,000	0	14,000,000	0.00
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	4,000	2,460	2,460	0	61.50
雑 入	46,000	5,760	5,760	0	12.52
計	75,158,000	65,896,832	35,993,048	29,903,784	47.89

※ 歳入の主なものは、民生費負担金の老人施設入所者負担金519万428円、国庫支出金民生費国庫負担金の介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金2,052万7,000円、県支出金民生費県負担金の介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金1,026万3,000円である。

歳出（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	3,167,000	3,089,744	77,256	97.56
老 人 福 祉 費 人 件 費	573,000	497,685	75,315	86.86
老 人 福 祉 費	975,792,000	66,264,638	909,527,362	6.79
計	979,532,000	69,852,067	909,679,933	7.13

※ 歳出の主なものは、老人福祉費の老人措置費4,618万8,063円である。

歳入（介護保険特別会計）

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対予算)
第1号被保険者 保険料(介護保険料)	1,028,312,000	1,085,534,720	697,850,280	387,684,440	67.86
総務手数料	80,000	27,000	27,000	0	33.75
国庫支出金 介護給付費負担金	843,791,000	835,004,848	556,640,000	278,364,848	65.97
国庫支出金 調整交付金	231,234,000	226,645,000	151,097,000	75,548,000	65.34
国庫支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	34,255,000	27,486,400	13,743,200	13,743,200	40.12
国庫支出金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	37,165,000	36,983,100	18,491,550	18,491,550	49.76
保険者機能強化 推進交付金	1,000	7,986,000	0	7,986,000	0.00
支払基金交付金 介護給付費交付金	1,260,249,000	1,437,762,001	844,727,001	593,035,000	67.03
支払基金交付金 地域支援事業支援交付金	36,995,000	37,106,000	21,646,000	15,460,000	58.51
県支出金 介護給付費負担金	672,562,000	672,531,143	504,390,000	168,141,143	75.00
県支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	17,128,000	0	0	0	0.00
県支出金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	18,584,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	15,000	4,737	4,737	0	31.58
介護給付費繰入金	576,462,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	17,128,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	18,584,000	0	0	0	0.00
低所得者保険料 軽減繰入金	62,449,000	0	0	0	0.00
その他一般会計繰入金	136,632,000	0	0	0	0.00
介護保険給付費 準備基金繰入金	22,985,000	0	0	0	0.00
繰越金	18,472,000	18,472,077	18,472,077	0	100.00
第1号被保険者延滞金	1,000	104,100	104,100	0	激增
第1号被保険者加算金	1,000	0	0	0	0.00
過料	1,000	0	0	0	0.00
返納金	1,000	3,466,699	9,190	3,457,509	919.00
雑入	130,000	103,134	98,032	5,102	75.41
計	5,033,217,000	4,389,216,959	2,827,300,167	1,561,916,792	56.17

※ 歳入の主なもの、第1号被保険者保険料(介護保険料)の現年度分特別徴収保険料6億5,254万2,860円、現年度分普通徴収保険料4,301万5,920円及び滞納繰越分保険料229万1,500円、国庫支出金介護給付費負担金の現年度分介護給付費負担金5億5,664万円、国庫支出金調整交付金の現年度分調整交付金1億5,109万7,000円、支払基金交付金介護給付費交付金の現年度分介護給付費交付金8億3,026万円、県支出金介護給付費負担金の現年度分介護給付費負担金5億439万円である。

歳 出 (介護保険特別会計)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	54,249,000	34,444,366	19,804,634	63.49
一 般 管 理 費	17,110,000	13,934,503	3,175,497	81.44
賦 課 徴 収 費 人 件 費	7,087,000	4,760,953	2,326,047	67.18
賦 課 徴 収 費	6,187,000	5,091,615	1,095,385	82.30
介 護 認 定 審 査 会 費	12,433,000	6,416,030	6,016,970	51.60
認 定 調 査 等 費	28,426,000	10,854,146	17,571,854	38.18
運 営 協 議 会 費	421,000	184,062	236,938	43.72
趣 旨 普 及 費	374,000	318,540	55,460	85.17
介 護 サービス等諸費	4,195,818,000	2,518,910,181	1,676,907,819	60.03
介 護 予 防 サービス等諸費	57,716,000	34,624,135	23,091,865	59.99
審 査 支 払 手 数 料	3,190,000	1,901,150	1,288,850	59.60
高 額 介 護 サービス費	138,052,000	81,046,645	57,005,355	58.71
高 額 介 護 予 防 サービス費	102,000	35,519	66,481	34.82
特 定 入 所 者 介 護 サービス費	216,717,000	129,389,113	87,327,887	59.70
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サービス費	96,000	10,198	85,802	10.62
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	108,129,000	51,326,840	56,802,160	47.47
一 般 介 護 予 防 事 業 費	28,447,000	22,695,461	5,751,539	79.78
包 括 的 支 援 事 業 費	86,773,000	73,701,219	13,071,781	84.94
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (介護給付費等適正化事業)	3,436,000	1,686,895	1,749,105	49.09
任 意 事 業 費	6,384,000	4,166,713	2,217,287	65.27
そ の 他 諸 費	444,000	142,600	301,400	32.12
基 金 費	32,316,000	32,315,811	189	100.00
利 子	500,000	0	500,000	0.00
介 護 保 険 料 還 付 金	2,928,000	1,272,840	1,655,160	43.47
償 還 金	15,878,000	2,541,705	13,336,295	16.01
他 会 計 繰 出 金	4,000	2,460	1,540	61.50
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	5,033,217,000	3,031,773,700	2,001,443,300	60.24

※ 歳出の主なもの、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費9億9,904万3,079円、地域密着型介護サービス給付費4億2,032万2,968円、施設介護サービス給付費9億5,474万2,857円及び居宅介護サービス計画給付費1億3,748万7,977円、高額介護サービス費6,781万7,425円、特定入所者介護サービス費1億2,938万9,113円、包括的支援事業費の地域包括支援センター運営業務委託料5,973万円である。

《 健康づくり課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	10,268,000	1,691,000	1,273,750	417,250	12.41
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	3,252,000	0	0	0	0.00
衛 生 費 寄 附 金	0	1,336,000	836,000	500,000	-
雑 入	2,971,000	1,938,400	1,851,400	87,000	62.32
計	16,491,000	4,965,400	3,961,150	1,004,250	24.02

※ 歳入の主なもの、国庫支出金衛生費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金127万3,750円、雑入のがん検診個人負担金185万1,400円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (健康診査事業ほか)	1,526,000	260,303	1,265,697	17.06
保健衛生総務費人件費	1,432,000	0	1,432,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務関係費)	16,110,000	6,784,094	9,325,906	42.11
保健衛生総務関係費	291,000	282,389	8,611	97.04
保 健 衛 生 総 務 費	353,438,000	199,783,955	153,654,045	56.53
予 防 費	11,082,000	6,591,867	4,490,133	59.48
健 康 増 進 事 業	7,332,000	2,531,961	4,800,039	34.53
母 子 保 健 事 業	22,822,000	10,757,097	12,064,903	47.13
予 防 接 種 事 業	100,711,000	27,054,377	73,656,623	26.86
が ん 検 診 事 業	27,711,000	4,310,509	23,400,491	15.56
保 健 事 業 活 動 費	3,488,000	987,923	2,500,077	28.32
計	545,943,000	259,344,475	286,598,525	47.50

※ 歳出の主なもの、保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金1億4,350万3,955円、君津中央病院企業団特別負担金3,240万3,000円及び広域市町村圏事務組合負担金(二次待機施設分)1,861万5,000円、予防接種事業の各種予防接種委託料2,644万1,219円である。

歳入（国民健康保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 保険給付費等交付金	18,896,000	0	0	0	0.00
雑 入	36,000	1,836	1,836	0	5.10
計	18,932,000	1,836	1,836	0	0.01

※ 歳入は、雑入1,836円である。

歳出（国民健康保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	41,914,000	24,188,561	17,725,439	57.71
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	5,351,000	2,553,549	2,797,451	47.72
会計年度任用職員人件費 (特定健康診査事業ほか)	5,879,000	2,687,056	3,191,944	45.71
特定健康診査等事業費	47,785,000	10,937,091	36,847,909	22.89
計	100,929,000	40,366,257	60,562,743	39.99

※ 歳出の主なものは、特定健康診査等事業費の特定健康診査委託料744万8,575円及び電算業務委託料124万360円である。

《 国民健康保険課 》

歳入（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	43,659,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	240,170,000	107,062,566	0	107,062,566	0.00
民生費受託事業収入	36,632,000	543,096	543,096	0	1.48
雑 入	1,234,000	0	0	0	0.00
計	321,695,000	107,605,662	543,096	107,062,566	0.17

※ 歳入は、民生費受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入54万3,096円である。

歳出（一般会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	438,621,000	0	438,621,000	0.00
後期高齢者医療費	709,080,000	358,037,840	351,042,160	50.49
会計年度任用職員人件費 (後期高齢者健康診査事業)	213,000	0	213,000	0.00
予 防 費	10,500,000	2,613,000	7,887,000	24.89
後期高齢者健康診査事業	35,074,000	4,552,030	30,521,970	12.98
計	1,193,488,000	365,202,870	828,285,130	30.60

※ 歳出の主なもの、後期高齢者医療費の後期高齢者医療療養給付費負担金3億3,861万2,000円及び後期高齢者医療広域連合事務費負担金1,942万5,840円である。

歳入（国民健康保険特別会計）

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
一般被保険者 国民健康保険税	910,206,000	1,566,600,536	669,973,425	896,627,111	73.61
退職被保険者等 国民健康保険税	1,216,000	7,084,495	917,731	6,166,764	75.47
督促手数料	600,000	270,000	270,000	0	45.00
国庫支出金 災害臨時特例補助金	200,000	322,000	256,000	66,000	128.00
県支出金 保険給付費等交付金	4,348,199,000	4,109,847,585	2,565,460,000	1,544,387,585	59.00
利子及び配当金	50,000	6,370	6,370	0	12.74
一般会計繰入金	438,621,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	272,102,000	0	0	0	0.00
繰越金	139,137,000	139,137,059	139,137,059	0	100.00
一般被保険者延滞金	3,200,000	13,782,963	13,782,963	0	430.72
退職被保険者等延滞金	22,000	0	0	0	0.00
一般被保険者 第三者納付金	3,000,000	942,225	95,942	846,283	3.20
退職被保険者等 第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00
一般被保険者返納金	101,000	1,221,798	429,521	792,277	425.27
退職被保険者等返納金	2,000	0	0	0	0.00
特定健康診査等負担金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	173,000	57,158	0	57,158	0.00
計	6,116,831,000	5,839,272,189	3,390,329,011	2,448,943,178	55.43

※ 歳入の主なもの、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分(特別徴収分)8,330万3,154円、同(普通徴収分)3億2,306万6,669円、後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収分)2,245万2,646円、同(普通徴収分)9,083万3,001円、介護納付金分現年課税分3,549万6,131円、県支出金保険給付費等交付金の普通交付金25億4,128万2,000円である。

歳 出 (国民健康保険特別会計)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	68,306,000	44,847,826	23,458,174	65.66
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	7,441,000	2,606,345	4,834,655	35.03
一 般 管 理 費	22,615,000	15,698,900	6,916,100	69.42
国民健康保険団体 連 合 会 負 担 金	1,716,000	1,410,000	306,000	82.17
賦 課 徴 収 費 人 件 費	17,654,000	11,654,998	5,999,002	66.02
会計年度任用職員人件費 (国保賦課徴収関係費)	607,000	202,253	404,747	33.32
賦 課 徴 収 費	13,960,000	10,497,989	3,462,011	75.20
運 営 協 議 会 費	396,000	191,224	204,776	48.29
趣 旨 普 及 費	708,000	671,990	36,010	94.91
一般被保険者療養給付費	3,626,000,000	1,954,651,852	1,671,348,148	53.91
退職被保険者等療養給付費	500,000	0	500,000	0.00
一般被保険者療養費	27,100,000	23,050,159	4,049,841	85.06
退職被保険者等療養費	300,000	0	300,000	0.00
審 査 支 払 手 数 料	7,800,000	4,183,910	3,616,090	53.64
一般被保険者高額療養費	586,006,000	342,198,021	243,807,979	58.39
退職被保険者等高額療養費	700,000	0	700,000	0.00
出 産 育 児 一 時 金	12,600,000	4,200,000	8,400,000	33.33
支 払 手 数 料	7,000	1,680	5,320	24.00
葬 祭 費	6,000,000	3,100,000	2,900,000	51.67
一般被保険者移送費	80,000	0	80,000	0.00
退職被保険者等移送費	20,000	0	20,000	0.00
一般被保険者傷病手当金	5,800,000	158,253	5,641,747	2.73
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	5,000	0	5,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (総合健康指導事業)	8,050,000	3,850,273	4,199,727	47.83
疾 病 予 防 費	34,247,000	14,038,224	20,208,776	40.99
利 子	500,000	0	500,000	0.00

一般被保険者 国民健康保険税還付金	10,000,000	6,726,200	3,273,800	67.26
退職被保険者等 国民健康保険税還付金	100,000	0	100,000	0.00
償 還 金	3,766,000	0	3,766,000	0.00
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
一般被保険者 高額介護合算療養費	800,000	652,646	147,354	81.58
退職被保険者等 高額介護合算療養費	100,000	0	100,000	0.00
一般被保険者医療納付費	970,000,000	504,185,369	465,814,631	51.98
退職被保険者等医療納付費	2,000,000	597,506	1,402,494	29.88
一般被保険者 後期高齢者支援金	331,000,000	171,576,949	159,423,051	51.84
退職被保険者等 後期高齢者支援金	1,000,000	98,000	902,000	9.80
一般被保険者介護納付金	118,500,000	61,283,277	57,216,723	51.72
基 金 費	138,450,000	138,401,059	48,941	99.96
計	6,034,834,000	3,320,734,903	2,714,099,097	55.03

※ 歳出の主なもの、一般被保険者療養給付費19億5,465万1,852円、一般被保険者高額療養費3億4,219万8,021円、一般被保険者医療納付費5億418万5,369円、一般被保険者後期高齢者支援金1億7,157万6,949円、基金費の国民健康保険基金積立金1億3,840万1,059円である。

歳 入 (後期高齢者医療保険特別会計)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
特別徴収保険料 (後期高齢者医療保険料)	326,025,000	321,189,400	208,418,600	112,770,800	63.93
普通徴収保険料 (後期高齢者医療保険料)	152,458,000	142,163,172	88,104,812	54,058,360	57.79
督促手数料	50,000	16,400	16,400	0	32.80
事務費繰入金	33,771,000	0	0	0	0.00
保険基盤安定繰入金	146,088,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	1,980,000	1,980,506	1,980,506	0	100.03
延 滞 金	100,000	3,100	3,100	0	3.10
保 険 料 還 付 金	2,230,000	669,650	669,650	0	30.03
還 付 加 算 金	50,000	0	0	0	0.00
広域連合受託事業収入	1,975,000	0	0	0	0.00
雑 入	9,000	11,500	11,831	△ 331	131.46
計	664,736,000	466,033,728	299,204,899	166,828,829	45.01

※ 歳入の主なもの、特別徴収保険料(後期高齢者医療保険料)の現年度分特別徴収保険料2億841万8,600円、普通徴収保険料(後期高齢者医療保険料)の現年度分普通徴収保険料8,704万5,800円及び滞納繰越分普通徴収保険料105万9,012円である。

歳 出 (後期高齢者医療保険特別会計)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	25,469,000	16,731,912	8,737,088	65.70
徴 収 費	10,336,000	7,317,694	3,018,306	70.80
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	624,681,000	193,331,762	431,349,238	30.95
保 険 料 還 付 金	2,200,000	739,700	1,460,300	33.62
還 付 加 算 金	50,000	0	50,000	0.00
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	664,736,000	218,121,068	446,614,932	32.81

※ 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料納付金1億9,243万5,050円である。

4 保育所の状況

市内保育所(全7か所)について、令和2年12月15日及び同月16日において、事務局職員による事前の現地調査を実施した。

(1) 職員の配置状況 (令和2年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	所 長	総 括 保育士	主 任 保育士	保 育 士	会計年度 任用職員 (保育士)	会計年度 任用職員 (補助員・支援員)	会計年度 任用職員 (調理員)	合 計
飯 野 保 育 所	1	1	4	3	8	1	5	23
吉 野 保 育 所	1	1	5	1	5	1	2	16
佐 貫 保 育 所	1	1	1	1	2		2	8
中 央 保 育 所	1	1	4		4	1	2	13
竹 岡 保 育 所	1	1	1	1	1	1	2	8
金 谷 保 育 所	1	1	1	1	2		2	8
峰 上 保 育 所	1	1	1	2	2		2	9
計	7	7	17	9	24	4	17	85

(2) 児童数の状況 (令和2年11月30日現在)

(単位:人、%)

区 分	定 員 数	入所児童数	受託児童数	合 計	実 施 率
飯 野 保 育 所	100	87	4	91	91.00
吉 野 保 育 所	50	31	3	34	68.00
佐 貫 保 育 所	40	16	5	21	52.50
中 央 保 育 所	80	22	2	24	30.00
竹 岡 保 育 所	40	15	3	18	45.00
金 谷 保 育 所	40	13		13	32.50
峰 上 保 育 所	60	24	1	25	41.67
計	410	208	18	226	55.12

(3) 予算の執行状況（令和2年11月30日現在）

以下の執行状況は、健康福祉部子育て支援課予算の再掲である。

市立保育所運営事業の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
市立保育所総務管理運営費	26,737,000	9,750,774	16,986,226	36.47
飯野保育所管理運営費	10,791,000	5,712,908	5,078,092	52.94
吉野保育所管理運営費	4,820,000	2,395,541	2,424,459	49.70
佐貫保育所管理運営費	3,524,000	1,976,159	1,547,841	56.08
中央保育所管理運営費	4,938,000	2,617,049	2,320,951	53.00
竹岡保育所管理運営費	3,275,000	2,060,577	1,214,423	62.92
金谷保育所管理運営費	3,047,000	1,723,234	1,323,766	56.56
峰上保育所管理運営費	5,979,000	3,631,649	2,347,351	60.74
計	63,111,000	29,867,891	33,243,109	47.33

※ 市立保育所総務管理運営費の歳出の主なものは、各種設備保守点検等委託料268万7,465円及び備品192万3,799円である。

※ 各保育所の管理運営費は、主に需用費の消耗品費、光熱水費、給食材料費である。

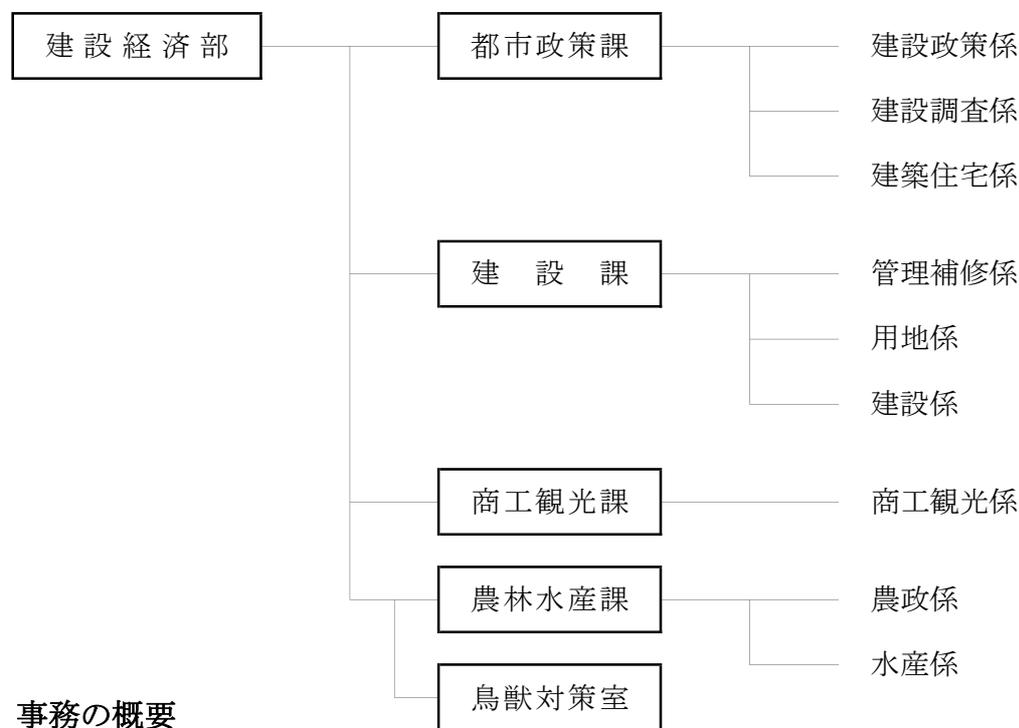
5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

建設経済部

○組織図（令和2年11月30日現在）

・部長(技師) 1名、次長(技師) 1名



1 事務の概要

《 都市政策課 》

本課には、建設政策係、建設調査係及び建築住宅係が置かれている。

建設政策係は、都市計画に関する事、幹線道路等の基本構想、計画、調整等に関する事、生産緑地法及び駐車場法に関する事、都市公園、市立公園等に関する事、君津富津広域下水道組合との連絡調整に関する事等の事務を行っている。

建設調査係は、地籍調査に関する事、管理不全空き家に関する事、国土利用計画法に基づく届出等に関する事、公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務を行っている。

建築住宅係は、建築基準法に関する事、建築物の耐震改修の促進、公共建築物等の設計及び施工監理並びに修繕等に関する事、公営住宅に関する事等の事務を行っている。

《 建設課 》

本課には、管理補修係、用地係及び建設係が置かれている。

管理補修係は、道路の認定、廃止及び変更、準用河川の指定、廃止及び変更、公共用財産の用途廃止、防犯灯の設置及び維持管理、道路、橋りょう等の維持補修、交通安全施設の設置及び維持補修に関する事等の事務を行っている。

用地係は、公共土木事業の施工に伴う用地の取得及び登記並びに補償に関する事、認定道路、準用河川及び公共用財産の境界確認及び未登記用地の整理に関する事務を行っている。

建設係は、道路及び橋りょうの新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施、河川及び排水路の新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施、公共土木施設災害復旧事業に関すること等の事務を行っている。

《 商工観光課 》

本課は、商工業の振興に関すること、商工団体の指導及び育成、消費者行政及び労働行政に関すること、観光振興に関すること、観光施設の整備及び維持管理、観光関係諸団体の指導及び育成、金谷海浜公園の設置及び管理に関すること、高宕山自然動物園の設置及び管理に関すること、温泉供給事業に関すること等の事務を行っている。

《 農林水産課 》

本課には、鳥獣対策室、農政係及び水産係が置かれている。

鳥獣対策室は、鳥獣による被害防止に関すること、林産物の振興、消費及び安全に関すること、林道、森林及び治山に関すること、林業の災害に関すること、富津市民の森の設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

農政係は、農業施策の企画及び調整、農業の経営及び産業化に関すること、農畜産物の生産振興並びに消費及び安全に関すること、農業用施設に関すること、農業の災害に関すること等の事務を行っている。

水産係は、水産業の振興に関すること、水産団体の指導及び育成、水難救護法に基づく漂流物に関すること、漁港及び水産施設に関すること、水産業の災害に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和2年11月30日現在）

《 都市政策課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主任技師	主 事	技 師	合 計
都市政策課	1	1							2
建設政策係			(1)	1	2				3 (1)
建設調査係			1				1		2
建築住宅係			1	2		1	1	1	6
計	1	1	2 (1)	3	2	1	2	1	13 (1)

※ ()は兼務等を表し、都市政策課長補佐は、建設政策係長職事務取扱である。

※ 建築住宅係の係長及び副主査2名のうち1名は技師である。

《 建設課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐・ 副主幹(技師)	係 長	主 査 (技師)	副主査 (技師)	主任技師	主任主事	主 事	総括自動 車運転手	合 計
建 設 課	1	2								3
管理補修係			(1)				2	3	1	6 (1)
用 地 係			(1)				2	1		3 (1)
建 設 係			(1)	1	1	1				3 (1)
計	1	2	(3)	1	1	1	4	4	1	15 (3)

※ ()は兼務等を表し、建設課長は、管理補修係長職事務取扱であり、建設課長補佐は、用地係長職事務取扱である。また、副主幹は、建設係長職事務取扱である。

《 商工観光課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	主任主事	主 事	合 計
商工観光課	1					1
商工観光係		1	1	2	2	6
計	1	1	1	2	2	7

《 農林水産課 》

(単位:人)

区 分	課長(技師)・ 室長	係 長	副主査	主任主事	主任技師	主 事	合 計
農 林 水 産 課	1						1
農 政 係		1		3	1	1	6
水 産 係		1	1	1			3
鳥 獣 対 策 室	1			1		2	4
計	2	2	1	5	1	3	14

3 予算の執行状況(令和2年11月30日現在)

《 都市政策課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	66,000	64,207	64,207	0	97.28
土木使用料	13,549,000	14,722,302	8,266,332	6,455,970	61.01
総務手数料	3,000	900	900	0	30.00
土木手数料	572,000	251,520	251,520	0	43.97
国庫支出金 土木費国庫補助金	66,021,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 土木費国庫補助金 (繰越明許費分)	5,409,000	0	0	0	0.00
県支出金 土木費県負担金	22,642,000	14,674,500	0	14,674,500	0.00
県支出金 土木費県補助金	102,523,000	1,764,000	0	1,764,000	0.00
県支出金 土木費県補助金 (繰越明許費分)	9,446,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	573,000	0	0	0	0.00
雑入	1,159,000	1,759,120	1,044,200	714,920	90.09
土木債	6,100,000	0	0	0	0.00
災害復旧債 (繰越明許費分)	1,900,000	0	0	0	0.00
計	229,964,000	33,236,549	9,627,159	23,609,390	4.19

※ 歳入の主なものは、土木使用料の住宅使用料699万6,630円、雑入のネーミングライツ料100万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
台風災害関連経費 (災害救助費・繰越明許費分)	217,902,000	51,209,000	166,693,000	23.50
土木総務関係費	129,000	113,800	15,200	88.22
土木総務費	35,585,000	29,529,102	6,055,898	82.98
高速道路対策費	336,000	279,700	56,300	83.24
都市計画総務費人件費	428,000	427,613	387	99.91
都市計画総務関係費	334,000	197,191	136,809	59.04
下水道事業費	165,000,000	165,000,000	0	100.00
公園費人件費	21,000	19,971	1,029	95.10
公園総務関係費	324,000	309,600	14,400	95.56
公園費	155,136,000	154,132,842	1,003,158	99.35
基金費	1,000	0	1,000	0.00
住宅管理費人件費	7,000	6,066	934	86.66
会計年度任用職員人件費 (住宅管理費)	1,920,000	942,580	977,420	49.09
住宅管理費	19,323,000	11,412,031	7,910,969	59.06
過年発生災害復旧 支援事業	222,600,000	75,000,000	147,600,000	33.69
台風災害関連経費 (住宅費・繰越明許費分)	34,498,000	30,576,730	3,921,270	88.63
現年発生住宅施設災害 復旧事業(繰越明許費分)	1,906,000	1,848,000	58,000	96.96
計	855,450,000	521,004,226	334,445,774	60.90

※ 歳出の主なものは、土木総務費の地籍調査業務委託料2,827万円、下水道事業費の君津富津広域下水道組合負担金2,684万5,000円及び君津富津広域下水道組合出資金1億3,815万5,000円、公園費の市都市公園及び市立公園指定管理料1億4,470万円、過年発生災害復旧支援事業の被災住宅修繕緊急支援事業補助金7,470万8,000円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、台風災害関連経費(災害救助費)の被災住宅応急修理業務委託料5,120万9,000円、台風災害関連経費(住宅費)の被災住宅修繕緊急支援事業補助金1,741万6,000円である。

《 建設課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500,000	2,321,000	2,321,000	0	51.58
総 務 使 用 料	103,000	103,184	103,184	0	100.18
土 木 使 用 料	20,192,000	20,407,473	20,400,876	6,597	101.03
総 務 手 数 料	10,000	12,000	12,000	0	120.00
国 庫 支 出 金 災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金 (繰 越 明 許 費 分)	69,098,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 土 木 費 国 庫 補 助 金	305,263,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 土 木 費 国 庫 補 助 金 (繰 越 明 許 費 分)	48,949,000	0	0	0	0.00
土 木 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	7,000	3,900	3,900	0	55.71
土 木 債	422,900,000	0	0	0	0.00
土 木 債 (繰 越 明 許 費 分)	65,100,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債 (繰 越 明 許 費 分)	53,800,000	0	0	0	0.00
計	989,923,000	22,847,557	22,840,960	6,597	2.31

※ 歳入の主なものは、土木使用料の道路占用料1,937万6,232円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	4,500,000	1,945,669	2,554,331	43.24
台風災害関連経費 (繰越明許費分)	5,695,000	3,335,750	2,359,250	58.57
土木総務費人件費	500,000	499,298	702	99.86
土木総務関係費	11,688,000	1,142,359	10,545,641	9.77
会計年度任用職員人件費 (道路維持事業)	17,816,000	9,612,555	8,203,445	53.95
道路橋梁総務費人件費	120,000	18,600	101,400	15.50
道路橋梁総務関係費	5,386,000	3,787,931	1,598,069	70.33
道路橋梁総務費	48,484,000	39,783,816	8,700,184	82.06
道路維持費	52,644,000	39,736,714	12,907,286	75.48
道路維持費 (繰越明許費分)	18,964,000	10,659,000	8,305,000	56.21
橋梁維持費	1,363,000	0	1,363,000	0.00
道路新設改良費	2,407,000	1,713,570	693,430	71.19
道路新設改良事業	186,987,000	144,166,000	42,821,000	77.10
道路新設改良事業 (繰越明許費分)	38,303,000	29,260,000	9,043,000	76.39
防災・安全交付金事業 (交付金分)	332,000,000	199,386,000	132,614,000	60.06
防災・安全交付金事業 (交付金分・繰越明許費分)	40,000,000	31,625,000	8,375,000	79.06
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分)	175,732,000	34,842,393	140,889,607	19.83
社会資本整備総合 交付金事業(繰越明許費分)	26,460,000	23,907,600	2,552,400	90.35
社会資本整備総合 交付金事業(単独分)	15,920,000	3,721,452	12,198,548	23.38
地方創生道整備 推進交付金事業	72,600,000	70,950,000	1,650,000	97.73
地方創生道整備推進交付 金事業(繰越明許費分)	40,408,000	40,062,000	346,000	99.14
河川総務費	304,000	304,000	0	100.00
河川維持事業	1,672,000	281,600	1,390,400	16.84
港湾管理費	6,938,000	1,875,000	5,063,000	27.03
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(道路橋梁災害復旧費)	1,100,000	0	1,100,000	0.00
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(河川災害復旧費)	1,100,000	0	1,100,000	0.00
台風災害関連経費 (道路橋梁費・繰越明許費分)	52,899,000	21,951,309	30,947,691	41.50
台風災害関連経費 (河川費・繰越明許費分)	18,310,000	8,712	18,301,288	0.05
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(繰越明許費分)	138,014,000	113,612,800	24,401,200	82.32
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(繰越明許費分)	10,493,000	8,861,000	1,632,000	84.45
計	1,328,807,000	837,050,128	491,756,872	62.99

※ 歳出の主なものは、道路橋梁総務費の光熱水費(防犯灯整備事業)1,684万5,372円及び道路等整備工事(富津聖苑地元整備事業)1,342万円、道路維持費の修繕料1,327万9,523円、道路新設改良事業の道路改良工事等(市道湊富士見台線整備事業)3,190万円及び地域排水整備工事(二間塚地域排水整備事業)9,680万円、防災・安全交付金事業(交付金分)の橋梁補修工事(橋梁長寿命化修繕事業)1億8,673万6,000円、社会資本整備総合交付金事業(交付金分)の道路改良工事等(市道山王下飯野線整備事業)2,288万円、地方創生道整備推進交付金事業の道路改良工事等(市道小久保岩瀬線整備事業)7,095万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、道路新設改良事業の測量・設計業務委託料(市道湊富士見台線整備事業)2,398万円、防災・安全交付金事業(交付金分)の橋梁補修工事(橋梁長寿命化修繕事業)2,420万円、地方創生道整備推進交付金事業の道路改良工事等(市道小久保岩瀬線整備事業)4,006万2,000円、現年発生公共土木施設災害復旧事業の災害復旧工事9,656万7,200円である。

《 商工観光課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	1,000	0	0	0	0.00
商工使用料	356,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 商工費国庫補助金 (繰越明許費分)	7,300,000	4,535,000	4,535,000	0	62.12
県支出金 商工費県補助金	1,393,000	0	0	0	0.00
商工費寄附金	1,001,000	1,000,000	1,000,000	0	99.90
商工費貸付金 元利収入	70,000,000	0	0	0	0.00
雑入	4,351,000	4,376,220	4,376,220	0	100.58
災害復旧債 (繰越明許費分)	47,600,000	0	0	0	0.00
計	132,002,000	9,911,220	9,911,220	0	7.51

※ 歳入の主なものは、雑入のプレミアム付商品券事業委託料返還金434万9,400円である。

なお、国庫支出金商工費国庫補助金(繰越明許費分)は、プレミアム付商品券事務費補助金453万5,000円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
労 働 諸 費	524,000	155,000	369,000	29.58
会計年度任用職員人件費 (消費生活対策事業)	250,000	124,180	125,820	49.67
会計年度任用職員人件費 (観光総務関係費)	3,172,000	1,454,827	1,717,173	45.86
商工総務費人件費	1,546,000	1,174,194	371,806	75.95
会計年度任用職員人件費 (商工総務関係費)	2,478,000	1,264,972	1,213,028	51.05
商 工 総 務 費	18,000	3,696	14,304	20.53
商 工 振 興 費	221,593,000	127,136,337	94,456,663	57.37
消 費 生 活 対 策 費	50,000	35,807	14,193	71.61
観 光 費	12,189,000	7,105,423	5,083,577	58.29
観 光 施 設 関 係 費	31,187,000	18,258,984	12,928,016	58.55
プレミアム付商品券事業費	65,366,000	61,016,000	4,350,000	93.35
プレミアム付商品券事業費 (繰越明許費分)	7,767,000	5,004,816	2,762,184	64.44
台風災害関連経費 (商工費・繰越明許費分)	9,669,000	0	9,669,000	0.00
現年発生観光施設災害復旧事業(繰越明許費分)	56,453,000	55,220,000	1,233,000	97.82
計	412,262,000	277,954,236	134,307,764	67.42

※ 歳出の主なものは、商工振興費の市商工業振興事業補助金1,230万円、中小企業融資貸付金7,000万円、企業誘致奨励金1,326万4,600円及び飲食事業者応援給付金1,590万円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事務委託料1,397万6,000円及びプレミアム付商品券事業委託料4,704万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、現年発生観光施設災害復旧事業の災害復旧工事5,522万円である。

《 温泉供給事業特別会計(商工観光課) 》

○ 収益的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
温泉事業収益	912,000	594,924	594,924	0	65.23
営業収益	911,000	594,924	594,924	0	65.30
営業外収益	1,000	0	0	0	0.00

※ 収入は、営業収益の温泉供給収益59万4,924円である。

支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
温泉事業費用	3,199,000	457,260	2,741,740	14.29
営業費用	3,199,000	457,260	2,741,740	14.29

※ 支出は、営業費用の動力費(電気料)23万7,260円及び修繕費22万円である。

○ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
資本的収入	1,000	0	0	0	0.00
加入負担金	1,000	0	0	0	0.00

支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
資本的支出	1,000	0	1,000	0.00
建設改良費	1,000	0	1,000	0.00

《 農林水産課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
森 林 環 境 譲 与 税	10,000,000	5,010,000	5,010,000	0	50.10
農 林 水 産 業 費 分 担 金	17,773,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 費 分 担 金	325,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 費 分 担 金 (繰越明許費分)	8,261,000	508,006	461,806	46,200	5.59
総 務 使 用 料	4,000	3,600	3,600	0	90.00
農 林 水 産 業 使 用 料	2,262,000	2,285,956	2,284,856	1,100	101.01
衛 生 手 数 料	30,000	17,000	17,000	0	56.67
国 庫 支 出 金 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	4,874,000	4,874,000	4,874,000	0	100.00
国 庫 支 出 金 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金 (繰越明許費分)	18,517,000	18,517,000	0	18,517,000	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	842,373,000	624,360,524	4,093,100	620,267,424	0.49
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金 (繰越明許費分)	174,182,000	174,182,000	102,296,000	71,886,000	58.73
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	16,735,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 委 託 金	966,000	1,008,000	0	1,008,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	6,000	113	113	0	1.88
基 金 繰 入 金	1,791,000	0	0	0	0.00
雑 入	313,000	357,833	46,713	311,120	14.92
農 林 水 産 業 債	24,900,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	6,500,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債 (繰越明許費分)	13,700,000	0	0	0	0.00
計	1,143,512,000	831,124,032	119,087,188	712,036,844	10.41

※ 歳入の主なもの、地方譲与税の森林環境譲与税501万円、農林水産業使用料の漁港占用料225万1,856円、国庫支出金農林水産業費国庫補助金の農地農業用施設災害復旧事業査定設計委託費487万4,000円、県支出金農林水産業費県補助金の経営所得安定対策等推進事業費交付金363万9,000円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、県支出金農林水産業費県補助金の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金1億200万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (鳥獣対策事業)	2,193,000	1,251,779	941,221	57.08
農業総務費人件費	1,435,000	561,894	873,106	39.16
農業総務費	387,000	100,381	286,619	25.94
農業振興費人件費	194,000	0	194,000	0.00
農業振興費	205,989,000	60,561,943	145,427,057	29.40
園芸振興費	4,718,000	3,757,000	961,000	79.63
畜産業費	371,000	10,100	360,900	2.72
農地費	102,636,000	87,361,989	15,274,011	85.12
基金費 (中山間地域農村活性化基金費)	1,000	0	1,000	0.00
過年発生災害 復旧支援事業	180,716,000	85,147,000	95,569,000	47.12
台風災害関連経費 (農業費・繰越明許費分)	224,588,000	210,801,000	13,787,000	93.86
会計年度任用職員人件費 (林業総務関係費)	2,125,000	0	2,125,000	0.00
林業総務費	6,000	0	6,000	0.00
林業振興費	4,349,000	1,716,096	2,632,904	39.46
林道維持費	7,524,000	3,023,860	4,500,140	40.19
市民の森管理費	11,957,000	9,842,061	2,114,939	82.31
基金費 (森林環境基金費)	9,866,000	0	9,866,000	0.00
台風災害関連経費 (林業費・繰越明許費分)	28,685,000	10,162,295	18,522,705	35.43
水産業総務費人件費	137,000	134,790	2,210	98.39
水産業総務費	493,000	398,409	94,591	80.81
水産業振興費	24,936,000	13,981,000	10,955,000	56.07
栽培漁業振興 総合対策事業	535,000	473,000	62,000	88.41
東京湾漁業 総合対策事業	26,850,000	11,208,100	15,641,900	41.74
水産業強化 施設整備支援事業	531,579,000	530,905,000	674,000	99.87
水産振興事業	16,949,000	15,207,000	1,742,000	89.72
漁港整備事業	48,000,000	9,900,000	38,100,000	20.63
漁港維持改良事業	2,767,000	2,278,320	488,680	82.34
水産物供給基盤 機能保全事業	21,000,000	19,580,000	1,420,000	93.24

基金費 (漁業振興基金費)	5,000	0	5,000	0.00
過年発生災害 復旧支援事業	833,000	0	833,000	0.00
台風災害関連経費 (水産業費・繰越明許費分)	22,435,000	22,435,000	0	100.00
現年発生農業用 施設災害復旧事業 (繰越明許費分)	62,818,000	26,164,150	36,653,850	41.65
過年発生農業用 施設災害復旧事業	10,000,000	0	10,000,000	0.00
現年発生農地 災害復旧事業 (繰越明許費分)	69,604,000	46,293,322	23,310,678	66.51
過年発生農地 災害復旧事業	17,200,000	5,494,758	11,705,242	31.95
現年発生林業施設 災害復旧事業	1,549,000	0	1,549,000	0.00
過年発生林道 施設災害復旧事業	12,000,000	11,770,000	230,000	98.08
計	1,657,430,000	1,190,520,247	466,909,753	71.83

※ 歳出の主なものは、農業振興費の有害鳥獣捕獲事業委託料1,366万10円、鳥獣被害防止総合対策交付金3,262万7,380円、農地費の県営ほ場整備事業(湊・天神山・峰上地区)元利補給補助金1,715万1,542円、県営ほ場整備事業(竹岡地区)元利補給補助金1,073万6,100円及び県営かんがい排水事業(小糸川地区)元利補給補助金3,299万5,527円、過年発生災害復旧支援事業の被災農業者支援事業補助金8,514万7,000円、水産業振興費の漁業者緊急支援臨時給付金1,015万円、水産業強化施設整備支援事業の水産業強化施設整備支援事業補助金(ノリ共同利用施設建設事業)2億4,604万9,000円及び水産業強化施設整備支援事業補助金(荷さばき施設建設事業)2億8,485万6,000円、水産振興事業の魚貝類種苗放流事業補助金1,500万円、水産物供給基盤機能保全事業の水産物供給基盤機能保全工事1,958万円、過年発生林道施設災害復旧事業の災害復旧工事1,177万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、農業費で台風災害関連経費の被災農業者支援事業補助金2億1,080万1,000円、水産業費で台風災害関連経費の水産業施設災害復旧事業補助金1,851万7,000円、現年発生農業用施設災害復旧事業の災害復旧工事2,241万5,720円、現年発生農地災害復旧事業の災害復旧工事4,557万8,322円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

農業委員会事務局

1 事務の概要

農業委員会事務局は、委員会の会議に関すること、農業者年金に関すること、農地等の諸証明に関すること、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく農地等の利用調整に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和2年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長 (技師)	係 長	書 記	合 計
農業委員会事務局	(1)			(1)
庶 務 係		1	1	2
計	(1)	1	1	2 (1)

※ ()は兼務等を表し、農業委員会事務局長は建設経済部次長兼職である。

3 予算の執行状況(令和2年11月30日現在)

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 農林水産業費県負担金	2,815,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農林水産業費委託金	60,000	0	0	0	0.00
雑 入	588,000	564,500	564,500	0	96.00
計	3,463,000	564,500	564,500	0	16.30

※ 歳入は、雑入の農業者年金業務委託費56万4,500円である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農業委員会費人件費	300,000	298,727	1,273	99.58
農 業 委 員 会 費	12,276,000	7,577,093	4,698,907	61.72
計	12,576,000	7,875,820	4,700,180	62.63

※ 歳出の主なものは、農業委員会費の農業委員会委員報酬360万7,999円及び農地利用最適化推進委員報酬268万7,994円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

教 育 部

○組織図（令和2年11月30日現在）

・部長 1名 、 参事 1名



1 事務の概要

《 教育総務課 》

本課には、庶務係及び施設係が置かれている。

庶務係は、教育委員会の会議に関する事、総合教育会議に関する事、教育行政の施策の総括に関する事、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、評価等に関する事、儀式及び表彰に関する事、規則等の制定及び改廃に関する事等の事務を行っている。

施設係は、教育財産の管理、学校施設の整備計画及び建設に関する事、施設台帳の整備、学校施設の実態調査に関する事務を行っている。

《 学校教育課 》

本課には、学務係、教育センター、給食係及び共同調理場が置かれている。

学務係は、学校の設置、廃止、組織編成及び管理運営に関する事、教職員の任免、進退に関する内申及び服務に関する事、学齢児童生徒の就学及び管理に関する事、幼稚園に関する事、就学援助及び特別支援教育就学奨励に関する事、学校保健及び学校安全の向上に関する事、学校再配置に係る総合調整に関する事等の事務を行っている。

教育センターは、教育の実践指導に関すること、教育関係職員の研修に関すること、教育資料の収集及び作成、教育相談に関すること、その他教育振興上必要な事項に関する事務を行っている。

給食係は、学校給食に関すること、給食施設の維持管理、調理員等の研修計画及び指導に関すること、学校給食調理場との連絡調整に関する事務を行っている。

共同調理場は、献立作成及び調理、食材料の調達に関すること、配食、運搬等に関すること、児童及び生徒に対する食の指導、その他学校給食の実施に必要な事業を行っている。

《 生涯学習課 》

本課には、社会教育係、文化係及びスポーツ振興係が置かれている。

社会教育係は、生涯学習事業の企画及び振興に関すること、社会教育の振興、社会教育関係団体及び社会教育指導者の育成、青少年健全育成に関すること、図書業務に関すること、生涯学習バスの管理運営に関すること等の事務を行っている。

文化係は、芸術及び文化の振興、芸術及び文化団体の育成、文化財の調査、保護及び活用、文化財審議会に関すること、埋蔵文化財に関すること、天然記念物の猿による被害防止に関すること等の事務を行っている。

スポーツ振興係は、社会体育の振興、社会体育施設に関すること、社会体育関係団体及び社会体育指導者の育成に関すること等の事務を行っている。

《 公民館 》

公民館には、中央公民館、富津公民館及び市民会館が置かれている。

中央公民館、富津公民館及び市民会館は、施設の管理運営に関すること、事業計画の策定及び実施、青少年及び成人の社会教育活動に関すること、各種の資料収集、保存及び使用に関すること、埋立記念館の管理運営に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和2年11月30日現在）

《 教育総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	合 計
教 育 総 務 課	1	1				2
庶 務 係			(1)	1	1	2 (1)
施 設 係			1	1	1	3
計	1	1	1 (1)	2	2	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、教育総務課長補佐は、庶務係長職事務取扱である。

《 学校教育課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 主 幹	所 長	指導主事	調理場長	係 長	副主査	主 事	合 計
学 校 教 育 課	2 (1)							2 (1)
学 務 係			2		1	1	1	5
教 育 セ ン タ ー		(1)	2					2 (1)
給 食 係					1		1	2
共 同 調 理 場				1				1
計	2 (1)	(1)	4	1	2	1	2	12 (2)

※ ()は兼務等を表し、教育部参事は、学校教育課長職事務取扱であり、主幹2名のうち1名は、教育センター所長兼職である。

《 生涯学習課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐・ 副主幹	係 長	主 査 (司書)	主任主事	主 事	司書・ 文化財主事	合 計
生 涯 学 習 課	1	2						3
社 会 教 育 係			(1)	1			1	2 (1)
文 化 係			(1)			1	1	2 (1)
ス ポ ー ツ 振 興 係			1		1	1		3
計	1	2	1 (2)	1	1	2	2	10 (2)

※ ()は兼務等を表し、生涯学習課長補佐は、社会教育係長職事務取扱であり、生涯学習課副主幹は、文化係長職事務取扱である。

《 公 民 館 》

(単位:人)

区 分	館 長	館長補佐・ 副主幹	係 長	主任主事	主 事	合 計
公 民 館	1	3				4
中 央 公 民 館			(1)	1		1 (1)
富 津 公 民 館			(1)		1	1 (1)
市 民 会 館			(1)	1		1 (1)
計	1	3	(3)	2	1	7 (3)

※ ()は兼務等を表し、公民館長補佐は、市民会館係長職事務取扱である。また、副主幹2名のうち1名は、中央公民館係長職事務取扱であり、もう1名は、富津公民館係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和2年11月30日現在)

《 教育総務課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総 務 使 用 料	277,000	185,026	185,026	0	66.80
教 育 使 用 料	20,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	207,151,000	288,047,180	0	288,047,180	0.00
利子及び配当金	22,000	558	558	0	2.54
教 育 費 寄 附 金	1,001,000	2,061,000	2,061,000	0	205.89
基 金 繰 入 金	84,000,000	0	0	0	0.00
教育費貸付金元利収入	976,000	976,000	690,000	286,000	70.70
雑 入	148,000	132,980	132,980	0	89.85
教 育 債	427,700,000	0	0	0	0.00
教 育 債 (繰越明許費分)	30,800,000	0	0	0	0.00
計	752,095,000	291,402,744	3,069,564	288,333,180	0.41

※ 歳入の主なものは、教育費寄附金の小学校費寄附金206万1,000円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
教 育 委 員 会 費	2,113,000	1,308,880	804,120	61.94
事 務 局 費 人 件 費	540,000	536,769	3,231	99.40
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費)	2,159,000	1,252,119	906,881	58.00
事 務 局 関 係 費	53,504,000	44,869,603	8,634,397	83.86
事 務 局 費	11,119,000	420,000	10,699,000	3.78
基 金 費	22,000	0	22,000	0.00
小 学 校 管 理 運 営 費	103,482,000	73,051,241	30,430,759	70.59
小 学 校 施 設 整 備 事 業	543,303,000	233,706,000	309,597,000	43.02
小 学 校 施 設 整 備 事 業 (繰越明許費分)	70,801,000	70,727,250	73,750	99.90
小 学 校 教 育 振 興 費	8,111,000	5,934,287	2,176,713	73.16
中 学 校 管 理 運 営 費	59,831,000	43,790,870	16,040,130	73.19
中 学 校 施 設 整 備 事 業	105,758,000	92,313,590	13,444,410	87.29
中 学 校 施 設 整 備 事 業 (繰越明許費分)	45,790,000	45,789,300	700	100.00
中 学 校 教 育 振 興 費	5,937,000	4,739,480	1,197,520	79.83
計	1,012,470,000	618,439,389	394,030,611	61.08

※ 歳出の主なものは、事務局関係費のPCB廃棄物処理業務委託料4,399万8,548円、小学校管理運営費の光熱水費1,667万3,991円、修繕料1,622万5,542円、各種設備保守点検等委託料1,415万3,916円及び事務機器借上料1,823万903円、小学校施設整備事業の耐力度調査業務委託料1,012万円及びトイレ改修工事2億1,890万円、中学校管理運営費の修繕料1,073万4,658円及び事務機器借上料1,011万865円、中学校施設整備事業のトイレ改修工事8,635万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、小学校施設整備事業のトイレ改修設計業務委託料1,694万円及び空調設備移設工事5,185万700円、中学校施設整備事業の校舎外構工事(天羽中学校校舎改築事業)3,428万円である。

《 学校教育課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
教育費負担金	1,052,000	1,052,480	1,052,480	0	100.05
総務使用料	0	148,032	148,032	0	-
教育使用料	2,000	2,200	2,200	0	110.00
国庫支出金 教育費国庫負担金	53,712,000	38,159,100	25,439,400	12,719,700	47.36
国庫支出金 教育費国庫補助金	46,515,000	38,522,000	3,566,000	34,956,000	7.67
国庫支出金 教育費国庫補助金 (繰越明許費分)	51,348,000	0	0	0	0.00
県支出金 教育費県負担金	26,856,000	19,079,550	12,719,704	6,359,846	47.36
県支出金 教育費県補助金	1,620,000	0	0	0	0.00
物品売払収入	450,000	120,000	120,000	0	26.67
弁 償 金	1,000	64,544	64,544	0	激増
雑 入	152,970,000	75,046,970	65,606,420	9,440,550	42.89
教 育 債 (繰越明許費分)	60,700,000	0	0	0	0.00
計	395,226,000	172,194,876	108,718,780	63,476,096	27.51

※ 歳入の主なものは、国庫支出金教育費国庫負担金の子育てのための施設等利用給付交付金2,543万9,400円、県支出金教育費県負担金の子育てのための施設等利用給付交付金1,271万9,704円、雑入で給食事業収入の青堀小学校調理場(児童分)1,528万6,297円、大貫共同調理場(児童・生徒分)3,697万7,423円及び天羽共同調理場(児童・生徒分)641万6,344円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事務局費人件費	302,000	246,378	55,622	81.58
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費ほか)	39,035,000	20,177,103	18,857,897	51.69
事務局関係費	44,474,000	29,828,679	14,645,321	67.07
事務局費	238,576,000	161,225,369	77,350,631	67.58
教育センター費 (教育センター関係費ほか)	12,126,000	1,404,335	10,721,665	11.58
小学校費 会計年度任用職員人件費 (英語教育推進事業ほか)	12,574,000	6,512,834	6,061,166	51.80
小学校費 小学校管理運営費	358,000	330,443	27,557	92.30
小学校費 小学校管理費	30,598,000	24,683,442	5,914,558	80.67
小学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	119,104,000	24,056,821	95,047,179	20.20
小学校費教育センター費 (繰越明許費分)	80,355,000	0	80,355,000	0.00
小学校費 小学校教育振興費	2,109,000	962,496	1,146,504	45.64
小学校費 教育振興費	17,691,000	6,729,128	10,961,872	38.04
小学校費教育センター費 (英語教育推進事業ほか)	180,000	14,873	165,127	8.26
中学校費 会計年度任用職員人件費 (学力向上推進事業)	7,239,000	3,883,049	3,355,951	53.64
中学校費 中学校管理運営費	1,045,000	998,908	46,092	95.59
中学校費 中学校管理費	15,687,000	11,857,885	3,829,115	75.59
中学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	57,451,000	14,930,763	42,520,237	25.99
中学校費教育センター費 (繰越明許費分)	31,772,000	0	31,772,000	0.00
中学校費 中学校教育振興費	3,028,000	1,821,849	1,206,151	60.17
中学校費 教育振興費	14,444,000	4,861,452	9,582,548	33.66
中学校費教育センター費 (外国人英語指導助手 活用事業ほか)	12,587,000	11,489,775	1,097,225	91.28
給食管理費人件費	135,000	0	135,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	9,132,000	4,452,012	4,679,988	48.75
学校給食管理運営費	124,618,000	103,459,483	21,158,517	83.02
給食施設整備事業	2,684,000	0	2,684,000	0.00
給食材料費	152,939,000	60,469,622	92,469,378	39.54
計	1,030,243,000	494,396,699	535,846,301	47.99

※ 歳出の主なものは、事務局費のスクールバス運行管理委託料9,924万2,176円及び幼稚園施設利用給付費5,988万1,180円、小学校費学校管理費の保健用備品1,463万6,844円、小学校費教育センター費の教育用パソコン等借上料2,356万3,872円、中学校費教育センター費の教育用パソコン等借上料1,481万400円及び外国人英語指導助手派遣業務委託料1,138万5,000円、学校給食管理運営費の共同調理場調理等業務委託料6,771万6,000円及び共同調理場給食配送等業務委託料2,178万円、給食材料費の給食材料費(青堀小学校給食事業)1,427万5,788円、給食材料費(大貫共同調理場給食事業)3,822万6,993円及び給食材料費(天羽共同調理場給食事業)796万6,841円である。

《 生涯学習課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	656,000	411,804	411,804	0	62.78
国庫支出金 教育費国庫補助金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0.00
県支出金 教育費県負担金	10,000	53,000	0	53,000	0.00
県支出金 教育費県補助金	1,164,000	520,000	320,000	200,000	27.49
教育費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,346,000	97,135	97,135	0	2.24
計	7,177,000	2,081,939	828,939	1,253,000	11.55

※ 歳入の主なものは、総務使用料の行政財産使用料41万1,804円、県支出金教育費県補助金の青少年相談員活動費補助金32万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総務管理運営関係費	240,000	0	240,000	0.00
社会教育総務費人件費	374,000	362,641	11,359	96.96
会計年度任用職員人件費 (社会教育総務関係費ほか)	7,167,000	3,900,600	3,266,400	54.42
社会教育総務費	7,716,000	4,676,997	3,039,003	60.61
青少年健全育成費	1,227,000	1,193,540	33,460	97.27
会計年度任用職員人件費 (市内遺跡発掘調査事業ほか)	2,307,000	398,482	1,908,518	17.27
文化財保護費	9,763,000	5,424,761	4,338,239	55.56
文化財保護費 (繰越明許費分)	2,750,000	2,498,000	252,000	90.84
図書館費	9,210,000	7,395,785	1,814,215	80.30
保健体育総務費人件費	286,000	74,429	211,571	26.02
保健体育総務費	4,630,000	1,828,200	2,801,800	39.49
スポーツレクリエーション 推進事業費	370,000	0	370,000	0.00
市体育施設費	58,208,000	56,410,104	1,797,896	96.91
計	104,248,000	84,163,539	20,084,461	80.73

※ 歳出の主なものは、社会教育総務費の生涯学習バス管理運行業務委託料401万2,800円、文化財保護費の猿被害防止管理事業委託料246万円、図書館費の図書館管理システム借上料397万1,880円、市体育施設費の修繕料314万2,150円、市体育施設指定管理料4,910万円及び総合社会体育館修繕調査業務委託料352万円である。

また、文化財保護費(繰越明許費分)は、文化財・文化財施設環境整備事業委託料249万8,000円である。

《 公 民 館 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	403,000	197,580	196,195	1,385	48.68
教育使用料	1,701,000	600,060	392,820	207,240	23.09
利子及び配当金	12,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	2,461,000	0	0	0	0.00
雑入	70,000	149,038	149,038	0	212.91
教育債	1,100,000	0	0	0	0.00
計	5,747,000	946,678	738,053	208,625	12.84

※ 歳入の主なものは、教育使用料の中央公民館使用料4万8,490円、富津公民館使用料14万5,330円及び市民会館使用料18万460円である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
公 民 館 費 人 件 費	142,000	0	142,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公民館管理運営費)	12,495,000	6,339,901	6,155,099	50.74
公 民 館 費	44,753,000	29,844,001	14,908,999	66.69
市 民 会 館 費 人 件 費	16,000	0	16,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (市民会館管理運営費)	4,318,000	3,338,643	979,357	77.32
市 民 会 館 費	29,230,000	23,313,907	5,916,093	79.76
埋 立 記 念 館 費	2,474,000	1,592,785	881,215	64.38
計	93,428,000	64,429,237	28,998,763	68.96

※ 歳出の主なものは、公民館費の修繕料571万4,060円、市民会館費の土地借上料671万7,947円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。